投資者の皆さまへ

Monthly Fund Report

iFreeNEXT 全世界半導体株インデックス

追加型投信／内外／株式／インデックス型

信託期間　：2025年7月29日　から　2045年7月28日　　まで　　基　準　日　：2026年10月30日

決算日　　：毎年7月28日（休業日の場合翌営業日）　　回次コード　：5150

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

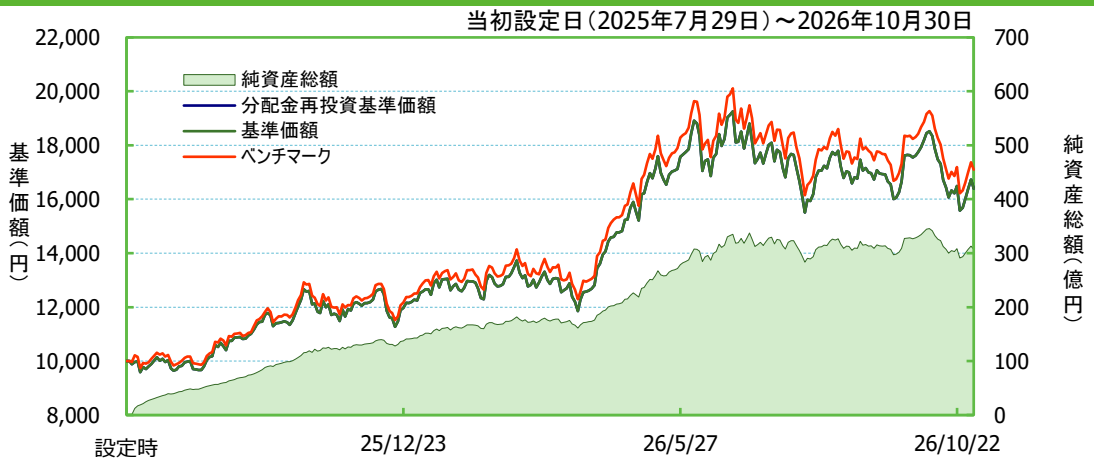
≪基準価額・純資産の推移≫

2026年10月30日現在

基準価額	16,403 円
純資産総額	306億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1カ月間	-6.9 %	-6.6 %
3カ月間	+2.7 %	+3.5 %
6カ月間	+5.4 %	+5.6 %
1年間	+30.4 %	+33.2 %
3年間	-----	-----
5年間	-----	-----
10年間	-----	-----
設定来	+64.0 %	+71.0 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
※当ファンドはNYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（税引後配当込み、円ベース）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の分配金再投資基準価額に基づき指数化しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(26/07)	0円

分配金合計額　　設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	81	93.7%
国内株式	11	3.3%
外国株式 先物	1	3.0%
コール・ローン、その他		3.0%
合計	93	---

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

通貨別構成　合計100.0%

通貨	比率
米ドル	71.4%
韓国ウォン	10.7%
台湾ドル	7.5%
ユーロ	5.1%
日本円	3.4%
オフショア人民元	1.7%
スイス・フラン	0.1%

国・地域別構成　合計100.0%

国・地域名	比率
アメリカ	65.2%
台湾	14.2%
韓国	10.3%
オランダ	4.9%
日本	3.3%
中国	1.6%
イギリス	0.2%
スイス	0.1%
イスラエル	0.1%

株式 業種別構成　合計97.0%

業種名	比率
情報技術	96.8%
資本財・サービス	0.2%

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management

商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号

加入協会　一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

≪組入銘柄一覧≫

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
NVIDIA	情報技術	アメリカ	33.1%
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	11.2%
MICRON TECHNOLOGY	情報技術	アメリカ	7.3%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	情報技術	台湾	6.7%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	情報技術	台湾	5.9%
SAMSUNG ELECTRONICS LTD	情報技術	韓国	5.7%
SK HYNIX	情報技術	韓国	4.6%
ASML HOLDING	情報技術	オランダ	4.5%
MICRO E-MINI NASDAQ 100 DEC 26	---	アメリカ	3.0%
LAM RESEARCH	情報技術	アメリカ	2.2%
TEXAS INSTRUMENT	情報技術	アメリカ	2.0%
ANALOG DEVICES	情報技術	アメリカ	1.4%
MARVELL TECHNOLOGY	情報技術	アメリカ	1.3%
アドバンテスト	情報技術	日本	1.1%
東京エレクトロン	情報技術	日本	0.9%
キオクシアホールディングス	情報技術	日本	0.7%
QUALCOMM	情報技術	アメリカ	0.7%
CADENCE DESIGN SYSTEMS	情報技術	アメリカ	0.6%
SYNOPSYS	情報技術	アメリカ	0.6%
ASE TECHNOLOGY HOLDING	情報技術	台湾	0.5%
NXP SEMICONDUCTORS NV	情報技術	アメリカ	0.5%
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	情報技術	アメリカ	0.4%
TERADYNE	情報技術	アメリカ	0.3%
ASM INTERNATIONAL NV	情報技術	オランダ	0.3%
ASTERA LABS	情報技術	アメリカ	0.3%
ASPEED TECHNOLOGY	情報技術	台湾	0.3%
ARM HOLDINGS AMERICAN DEPOSITARY S	情報技術	イギリス	0.2%
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING LTD	情報技術	アメリカ	0.2%
NAURA TECHNOLOGY GROUP LTD A	情報技術	中国	0.2%
ディスコ	情報技術	日本	0.2%
MONTAGE TECHNOLOGY A	情報技術	中国	0.2%
ADVANCED MICRO-FABRICATION EQUIPME	情報技術	中国	0.2%
GIGADEVICE SEMICONDUCTOR INC A	情報技術	中国	0.2%
NANYA TECHNOLOGY CORP	情報技術	台湾	0.2%
HYGON INFORMATION TECHNOLOGY LTD A	情報技術	中国	0.2%
レーザーテック	情報技術	日本	0.1%
VAT GROUP AG	資本財・サービス	スイス	0.1%
JENTECH PRECISION INDUSTRIAL LTD	情報技術	台湾	0.1%
BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES NV	情報技術	オランダ	0.1%
SCREENホールディングス	情報技術	日本	0.1%
REALTEK SEMICONDUCTOR	情報技術	台湾	0.1%
HONPRECISION INC	情報技術	台湾	0.1%
HANGZHOU CHANG CHUAN TECHNOLOGY LT	情報技術	中国	0.1%
MPI CORP	情報技術	台湾	0.1%
NOVA	情報技術	イスラエル	0.1%
JCET GROUP LTD A	情報技術	中国	0.1%
RAMBUS	情報技術	アメリカ	0.1%
KING YUAN ELECTRONICS	情報技術	台湾	0.1%
KOKUSAI ELECTRIC	情報技術	日本	0.1%
YUANJIE SEMICONDUCTOR TECHNOLOGY L	情報技術	中国	0.1%
SILICON MOTION TECHNOLOGY ADR REPT	情報技術	台湾	0.1%
ALCHIP TECHNOLOGIES	情報技術	台湾	0.1%
BIWIN STORAGE TECHNOLOGY LTD A	情報技術	中国	0.1%
TONGFU MICROELECTRONICS LTD A	情報技術	中国	0.1%
VERISILICON MICROELECTRONICS (SHAN	情報技術	中国	0.0%
HANMI SEMICONDUCTOR	情報技術	韓国	0.0%
TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOGY LTD A	情報技術	中国	0.0%
CIRRUS LOGIC	情報技術	アメリカ	0.0%
SILERGY	情報技術	台湾	0.0%
IMPINJ	情報技術	アメリカ	0.0%
SILICON LABORATORIES	情報技術	アメリカ	0.0%
POWERTECH TECHNOLOGY	情報技術	台湾	0.0%

※比率は、純資産総額に対するものです。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物等の場合は、業種名を表示していません。

≪組入銘柄一覧≫

銘柄名	業種名	国・地域名	比率
SG MICRO CORP A	情報技術	中国	0.0%
ROCKCHIP ELECTRONICS LTD A	情報技術	中国	0.0%
CAMTEK	情報技術	イスラエル	0.0%
SIGURD MICROELECTRONICS CORP	情報技術	台湾	0.0%
KULICKE AND SOFFA INDUSTRIES INC	情報技術	アメリカ	0.0%
HANGZHOU SILAN MICROELECTRONICS LT	情報技術	中国	0.0%
SHENZHEN LONGSYS ELECTRONICS A	情報技術	中国	0.0%
PUYA SEMICONDUCTOR (SHANGHAI) LTD	情報技術	中国	0.0%
堀場製作所	情報技術	日本	0.0%
CHINA RESOURCES MICROELECTRONICS L	情報技術	中国	0.0%
ALL RING TECH	情報技術	台湾	0.0%
ELITE SEMICONDUCTOR MICROELECTRONI	情報技術	台湾	0.0%
JIANGSU JIEJIE MICROELECTRONICS LT	情報技術	中国	0.0%
ローツェ	情報技術	日本	0.0%
EMPYREAN TECHNOLOGY LTD A	情報技術	中国	0.0%
SUZHOU EVERBRIGHT PHOTONICS LTD A	情報技術	中国	0.0%
日本マイクロニクス	情報技術	日本	0.0%
FOCUSLIGHT TECHNOLOGIES A	情報技術	中国	0.0%
KINIK	資本財・サービス	台湾	0.0%
SANAN OPTOELECTRONICS LTD A	情報技術	中国	0.0%
WUXI NCE POWER LTD A	情報技術	中国	0.0%
CHIPMOS TECHNOLOGIES INC	情報技術	台湾	0.0%
AIROHA TECHNOLOGY CORP	情報技術	台湾	0.0%
FORTIOR TECHNOLOGY(SHENZHEN) LTD A	情報技術	中国	0.0%
HANA MICRON INC	情報技術	韓国	0.0%
C SUN MFG LTD	資本財・サービス	台湾	0.0%
BEIJING JINGYI AUTOMATION EQUIPMEN	情報技術	中国	0.0%
GREATEK ELECTRONICS INC	情報技術	台湾	0.0%
FOREHOPE ELECTRONIC (NINGBO) LTD A	情報技術	中国	0.0%
SIGMASTAR TECHNOLOGY LTD A	情報技術	中国	0.0%
リガク・ホールディングス	情報技術	日本	0.0%

※比率は、純資産総額に対するものです。
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準（GICS）の産業分類によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物等の場合は、業種名を表示していません。

【市場動向】

株式市場

半導体株は下落しました。上旬は、マイクロンの好調な決算やAI半導体関連の資金調達案件を好感し、上昇しました。しかし、中旬には中国の大手メモリー企業による新製品開発が伝わり、競争激化への懸念が浮上しました。さらに、コアウィーブの社債利回りが上昇したことで、AI関連企業の資金調達環境に対する警戒感が強まり、半導体関連株は下落基調に転じました。その後は、アンスロピックのIPO観測を背景にAI関連株への期待が高まり、反発しました。

【今後の展望・運用方針】

市場展望

AI関連企業の業績拡大を背景に、半導体関連株は中長期的な上昇基調を維持すると予想しています。ただし、中東情勢の不透明感に伴うインフレ圧力や、財務基盤の脆弱な企業を中心とした資金調達環境の悪化には注意が必要です。一方、AI関連投資の拡大やテクノロジー企業の利益成長に加え、AI技術の実用化と収益化の進展が、引き続き相場を支えるとみています。将来的には、クラウド分野にとどまらず、幅広い産業やサービスにおいてAIの活用が広がり、収益化が進むことでAIを支える半導体の需要も増加すると考えています。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざします。

ファンドの特色

・日本を含む世界の株式に投資し、投資成果を NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。

日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

出所 ICE Data Indices, LLC（以下「ICE データ」）

"ICE" は ICE データまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。これらの登録商標について、当ファンドおよび当ファンドのマザーファンド（以下「ファンド」）において大和アセットマネジメント株式会社が NYSE FactSet 全世界半導体株インデックス（配当込み）（以下「指数」）を利用するライセンスが付与されています。大和アセットマネジメント株式会社およびファンドはいずれも、ICE データ、その関連会社またはその第三者供給元によって、スポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではありません。ICE データおよびその供給元は、証券投資全般、特にファンドへの投資の妥当性について、または指数が一般的な株式市場のパフォーマンスを追随することについて、いかなる表明保証を行うものではありません。ICE データと大和アセットマネジメント株式会社の関係性は、特定の商標、商号と、指数またはその構成要素のライセンス供与です。指数は、大和アセットマネジメント株式会社、ファンド、受益者に関係なく、ICE データによって決定、構成、計算されます。ICE データは、指数の決定、構成、計算において、大和アセットマネジメント株式会社または受益者のニーズを考慮する義務を負いません。ICE データは、ファンドの発行時期、価格、数量の決定、またはファンドの価格設定、販売、購入または償還に使用される計算式の決定に関与しておらず、その責任を負いません。特定のカスタム指数計算サービスを除き、ICE データが提供するすべての情報は一般的な性質のものであり、大和アセットマネジメント株式会社またはその他の個人、団体、または個人のグループのニーズに合わせて調整されたものではありません。ICE データは、ファンドの管理、マーケティング、または取引に関連する義務または責任を負いません。ICE データは投資顧問会社ではありません。指数に特定の証券を含めることは、ICE データがそのような証券の購入、売却、保有を推奨するものではなく、投資アドバイスとみなされるものでもありません。ICE データおよびその供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICE データおよびその供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。

Source ICE Data Indices, LLC ("ICE Data"), is used with permission. ICE® is a service/trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates. "NYSE®" are registered trademarks of NYSE Group, Inc., an affiliate of ICE Data and are used by ICE Data with permission and under a license. These trademarks have been licensed, along with the NYSE FactSet Global Semiconductor Quality Growth Index (NTR) ("Index") for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. in connection with the Products, iFreeNEXT ALL COUNTRY SEMICONDUCTOR EQUITY INDEX and ALL COUNTRY SEMICONDUCTOR EQUITY INDEX MOTHER FUND (the "Products"). Neither the Daiwa Asset Management Co. Ltd., nor the Products, as applicable, is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data Indices, LLC, its affiliates or its Third Party Suppliers ("ICE Data and its Suppliers"). ICE Data and its Suppliers make no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Products particularly, the ability of the Indices to track general stock market performance. ICE Data's only relationship to Daiwa Asset Management Co. Ltd. is the licensing of certain trademarks and trade names and the Indices or components thereof. The Indices are determined, composed and calculated by ICE Data without regard to Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the Products or its holders. ICE Data has no obligation to take the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or the holders of the Products into consideration in determining, composing or calculating the Indices. ICE Data is not responsible for and has not participated in the determination of the timing of, prices of, or quantities of the Products to be issued or in the determination or calculation of the equation by which the Products are to be priced, sold, purchased, or redeemed. Except for certain custom index calculation services, all information provided by ICE Data is general in nature and not tailored to the needs of Daiwa Asset Management Co. Ltd. or any other person, entity or group of persons. ICE Data has no obligation or liability in connection with the administration, marketing, or trading of the Products. ICE Data is not an investment advisor. Inclusion of a security within an index is not a recommendation by ICE Data to buy, sell, or hold such security, nor is it considered to be investment advice.

ICE DATA AND ITS SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY INFORMATION INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM

("INDEX DATA"). ICE DATA AND ITS SUPPLIERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES AND THE INDEX DATA, WHICH ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK.

≪投資リスク≫

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 当ファンドは、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があり、より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。 また、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

●当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

≪ファンドの費用≫

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

			料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）			年率0.495% （税抜0.45%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
	配分（税抜）（注1）	委託会社	年率0.235%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
		販売会社	年率0.195%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他の費用・手数料			（注2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
（注2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、ETF（上場投資信託証券）は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはナスダック（米国）の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託財産の純資産総額が 30 億円を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 1 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▸ 大和アセットマネジメント　フリーダイヤル　0120-106212（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▸ https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社

2026年10月30日　現在

iFreeNEXT 全世界半導体株インデックス

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。